

大口利用者対策

1,000m ³ 以上	480円／m ³	▶▶▶▶▶	290円／m ³
------------------------	---------------------	-------	---------------------

▶▶▶▶▶➡収入の大幅増加へ



推進工法による下水道工事

海田町の下水道使用料は、使用量が増加するにしたがつて単価が高くなる体系を採用しています。一般家庭への負担を軽減し、営業用などの大口排出者に対しては高額の負担を求めているためです。

こうした状況において、新たに大口排水事業場二社が本町の公共下水道に接続を予定しています。

現行の体系で使用料を試算すると、現在二社が行っている自家処理方式に比べ、

下水道使用料の方が非常に高額になってしまします。

町外への企業の流出も懸念されたため、月に千立方メートルを超える使用料を、立方メートルあたり四百八十円から二百九十円に値下げすることを全会一致で可決しました。

Q 特定の企業に対しての処置としては優遇をしないか。

A 現在、月に千立方メートルを超えて下水道を使用している企業は十一社ある。それらの企業も使用料が安くなり、二社に限ったものではない。また、千立方メートルまでの使用料は他の企業とも同一なので公平性は保たれている。

Q 一般家庭の使用料も安くすることは考えなかったのか。

A 今回の改定に、あたっては、可能な限り現行体系を維持し、改定範囲を最小限にするのが適当と考えた。

A A社が約二万二千、B社が約七千六百立方メートルで群を抜く使用量となる。

Q 使用料収入はどうなる。

A 現行と比較した場合、既接続者の料金が下がる減収分を差し引いても、約九千百万円の増収となる。



処理をお願いしている東部浄化センター

福祉事務所は平成二十一年四月一日から役場内に設け、福祉課が担当。社会福祉・女性児童・生活福祉の三係で事務を行います。



ここが福祉事務所となります

Q 何人体制で実施
するのか。

A それぞれの係が
五人で合計十五
人体制。

- Q 県からの人的支援は無いのか。
- A 生活福祉係に、県から職員を二人派遣してもらう予定。
- Q 財政支援はどのようになる。
- A 平成二十一年度は国や県から約五億七百万円を見込んでいます。

Q 専門性の高い業務であるが、人事の硬直化への対応は。

A 職員への負担、職種の専門性を考慮し、最長でも五年程度のローテーションを考えている。

Q 生活保護や母子家庭、家庭内暴力などの相談窓口はどうするの。

A プライバシーの問題もあるので、役場一階に個室の相談室を新たに設置する。

広島県から海田町へ移譲される事務のひとつに、福祉事務所の設置がありました。これまでに安芸郡四町での共同設置などを協議してきましたが、海田町単独での設置を決めたため、今議会で海田町福祉事務所設置条例を新たに制定し、全会一致で可決しました。

行政報告

Pick UP



バリアフリー工事が進む海田市駅呉線ホーム

◇ 海田市駅バリアフリー推進事業

JR西日本は、10月6日からエレベーター設置、ホームの段差解消工事等を始め、年度内には呉線部分を完了する予定です。

◇ 広報かいたの配布を自治会に委託

広報かいたの配布を、引き続き自治会に委託することにしました。委託料は新聞折り込み相当額です。

◇ ご長寿をお祝い

9月の敬老の日に合わせて、77歳、88歳、100歳以上の292人の方に敬老祝い金を、75歳以上の2,247人の方に敬老祝い品を贈りました。

◇ 海田市駅南口地区まちづくり計画

土地区画整理事業の変更に伴い、事業区域から外れる西地区について、道路や公園などの地区施設以外の土地は、建築制限が解除されました。

◇ 海田西小学校で防災訓練

11月16日に西小学校区の住民の方々をはじめ、消防団員、安芸消防署職員、町職員合わせて約250人が参加し実施しました。



普段の体験がいざという時役立ちます

福祉センターの指定管理者

社会福祉協議会に

5 年間



日の出町にありますよ

海田町福祉センターは平成十八年度からの三年間、海田町社会福祉協議会を指定管理者として管理運営を行っています。

設置目的などから、地域福祉の増進を目的とした特定の団体に限定することが適当であるとして、公募によらず、選定していました。平成二十一年度から

海田町福祉センターは平成十八年度からの三年間、海田町社会福祉協議会を指定管理者としてを全会一致で可決しました。

新たな指定期間は、何年か。

平成二十五年度までの五年間。

指定管理期間を五年間にした理由は、福祉センターの趣旨に沿った特色のある事業の企画、実施

や人材の育成には長期的な指定期間が必要なこと、また、広島県をはじめ他の自治体の事例も参考にした。

年間の管理経費はいくらか。

四千五百八十二万円、剰余金が出れば返還してもらう。